

# 企業のCSR（社会的責務）から捉えた地域の自然環境保全と企業活動に関する研究

大阪府立大学農学部地域環境科学科 水島 環  
 大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 加我 宏之  
 大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 下村 泰彦  
 大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 増田 昇

## 1. 研究の目的

現在、企業は様々な技術と人材を持っており、大企業になると国家の経済効果をしのぐほどになっている。企業は社会の一部であり、社会に役立つ活動をするという企業の社会的責任=CSR（Corporate Social Responsibility）を行うことが必要であるとよく叫ばれている<sup>1)</sup>。しかし「責任」という言葉が持つ義務や責務というニュアンスから「また新しい仕事が増える」、「コストがかかる」といった企業の反応も少なくない<sup>2)</sup>。CSRとは、企業が市民、地域及び社会を利するような形で、経済上、環境上、社会上の問題に取り組む場合のバランスのとれたアプローチであると言われている。従ってCSRという動きは今後、企業の存続に対してより厳しい要求を突きつけてくる可能性がある<sup>3)</sup>。企業の環境問題対策そのものもCSRの一部であり、近年企業がCSRとして地域の自然環境保全活動に取り組む事例も増えつつある。

そこで本研究では、企業のCSRの取り組み実態と今後の意向を把握し、CSR活動の一環として企業が参画している里山保全活動の事例調査を通じ、企業が地域の自然環境保全活動に参画するための要因、参画することの効果を探ることを目的とした。

## 2. 研究方法

調査の第一段階として、大証一部上場企業のうち、大阪府内に事業所を設置している443社を対象にアンケート調査（平成18年10月、有効回答数80社）を実施し、CSRの取り組み内容とその目的、取り組みに対する満足度と今後の意向を捉えた。加えて地域の自然環境保全活動に取り組んでいる企業に対してはその取り組み内容と目的、満足度を捉えた。

調査の第2段階として、岸和田市神於山地区で里山保全活動を協働で行っている岸和田市、市民団体（神於山保全くらぶ）、(株)シャープの三者にヒアリング調査（平成18年11～12月）を実施し、企業の参画経緯、企業が参画することの効果と今後の課題を捉えた。

## 3. 解析および考察結果

### (1) CSRの取り組み実態と今後の意向

#### 1) 現在取り組んでいるCSR全般について

現在取り組んでいるCSR（図1）としては「ISO14001の取得による地球環境への配慮」が71.3%と最も高く、次いで「廃棄過程におけるエネルギー負荷の低減とリサイクル化」が59.0%と高い。さらに製造過程における「温室効果ガスの排出抑制」、「有害化学物質使用料の削減」、「周辺環境への配慮」が45.0～57.5%と続いている。また「流

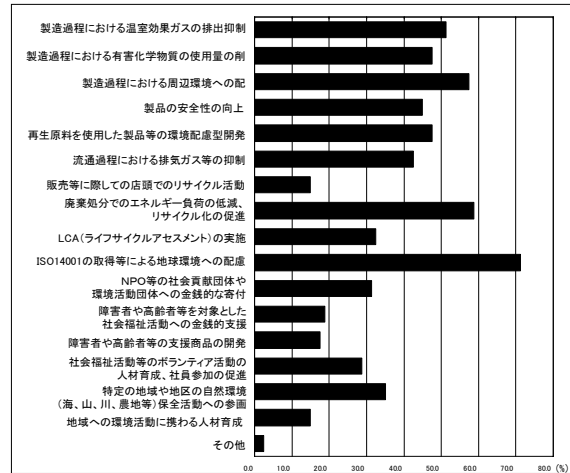


図1 現在取り組んでいるCSR

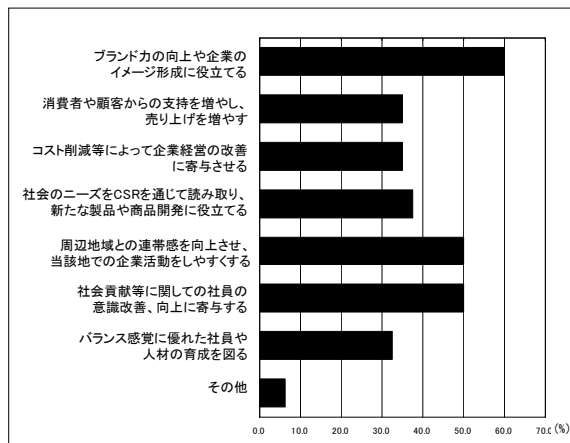


図2 CSRに取り組む目的

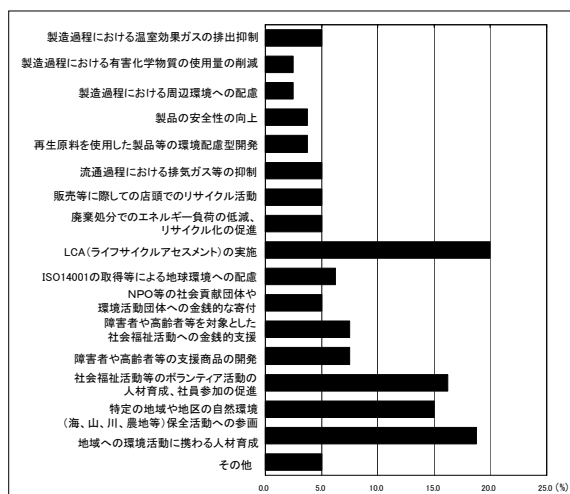


図3 今後取り組みたいCSR

通過程での排気ガスの抑制」、「製品の安全性の向上」、「環境配慮型製品の開発」が42.3～47.5%と高く、製品の製造、流通、廃棄といった事業活動の中での個々の取り組みが多いことが伺える。一方「地域の自然環境保全活動への参画」は35.0%とやや高いものの、「社会福祉等のボランティア活動への社員参加の促進」は28.8%、「NPO等の社会貢献団体への金銭的な寄付」は18.8%、「地域への環境活動に関わる人材育成」は15.0%と本業以外の取り組みは比較的低い割合を示している。

CSRに取り組む目的(図2)としては「ブランド力の向上による企業イメージの形成」が60.0%と最も高く、「周辺地域との連帯感を向上させ、当該地での企業活動をしやすくする」、「社会貢献等に関する社員の意識改善」がともに50.0%と高い割合を示している。

CSRに取り組むことに対する満足度では「満足している」が37.0%を占め、次いで「やや満足している」が14.0%となり、半数近くの企業が満足していることが伺えた。

今後取り組みたいCSR(図3)としては「LCA(ライフサイクルアセスメント)の実施」が20.0%と最も多くあげられた。また「地域への環境活動に関わる人材育成」が18.8%、「ボランティア活動の人材育成」、「社員参加の促進」が16.3%、「自然環境保全活動への参画」が15.0%と続いており、本業以外の社会貢献活動に関心を示す企業も少なからず存在していることが明らかとなった。

2) CSRとして取り組まれている自然環境保全活動について

CSRとして自然環境保全活動に取り組んでいる企業は、有効回答数80社中39社であった。

取り組み内容(図4)では「浜辺や川辺の清掃活動」の22.1%とともに「植樹、移植などによる森林の復元」が26.0%、「枝打ち、林床管理など里山管理」が20.8%と多かった。支援内容としての「人材派遣による支援」26.0%、「資金援助」18.2%も多くあげられた。

取り組む目的(図5)としては、「環境保護活動をする義務と責任を果たすため」が54.5%と最も高く、「社会貢献等に関する社員の意識改善を図るため」が48.1%と高く、「ブランド力の向上やイメージ形成に役立てる」が36.4%と高い割合を示した。

自然環境保全活動に取り組むことに対する満足度では「満足している」が48.1%、「やや満足している」が22.1%、「大変満足している」が10.4%と続き、満足している企業が約8割を占めていた。

一方、地域の自然環境保全活動に取り組んでいない企業にその理由(図6)を尋ねたところ、「時間・人数に余裕がない」が36.6%と最も多く指摘され、「費用の割に効果がないため」が19.5%であった。加えて「どのようなことをすれば良いか分からない」が22.0%、「取り組む場所がない」が17.1%を占めており、自然環境保全活動への参画のきっかけを模索している企業も少なからず存在していることが明らかとなった。

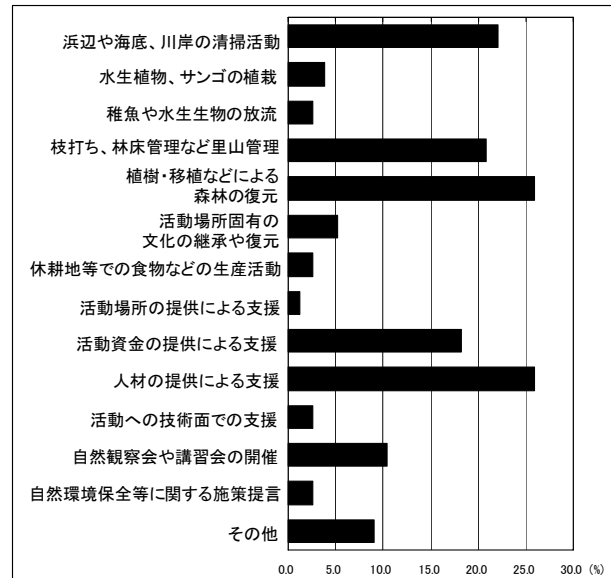


図4 現在取り組んでいる自然環境保全活動

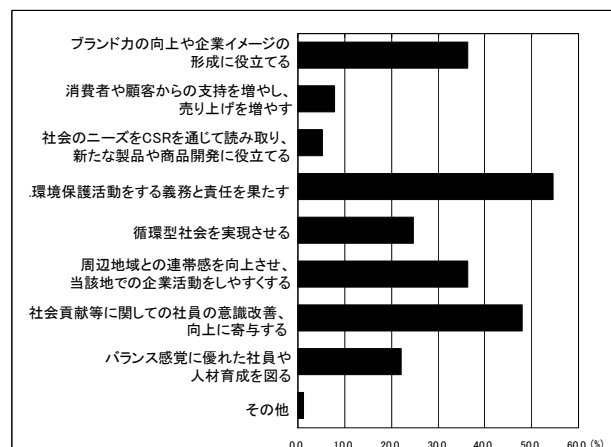


図5 自然環境保全活動に取り組む目的

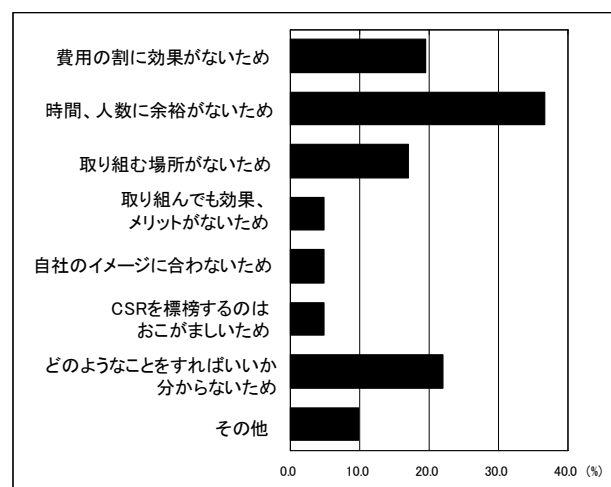


図6 自然環境保全活動に取り組まない理由

(2) 神於山地区における自然環境保全活動への企業の参画経緯とその評価

1) 神於山地区の概要

神於山は里山として活用されていたが、昭和30年ごろから手入れがなされなくなり、松枯れや竹林の拡大といった問題が表面化しつつあった。岸和田市は、昭和48年に神於山地区全体50haのうち約20haを都市公園(緑と太陽の丘)とし、自然公園的な位置づけで開設した。昭和50年頃に不法投棄問題が起り、村道整備をすることで対処していたが本格的な環境改善には至らなかった。

岸和田市は平成10年の岸和田市環境計画の策定に際して、神於山地区を里山として保全活用することを明文化した。これを受けて市民主導による新しい保全活動の取り組みを開始し、里山ボランティア育成講座を開設した。平成13年には、里山ボランティア育成講座修了生を中心に「神於山保全くらぶ」が結成された。平成15年には地元、ボランティア、事業者、行政によって神於山保全活用推進協議会が設立された。平成16年にこの協議会は「自然再生推進法」に基づく協議会として位置づけられ、その後全体構想、実施計画を策定している。

2) (株)シャープの神於山地区への参画経緯

(株)シャープは、平成15年に労使協同で社員のボランティア組織としてシャープグリーンクラブ(以下SGC)を発足させた。SGCは発足当初、事業所周辺での清掃活動を行っていたが、メンバー内で森林の保全活動がしたいという声が上がっていた。しかし、自分達だけでどれほどの活動が出来るか分からなかったため、試行的に本社にも近い奈良県奈良市若草山で平成15年7月26日にカヤの植栽活動に取り組んだ。この活動には従業員とその家族を中心に約1,300人が参加した。

その後、本格的に森林保全活動に取り組む話が進み、「シャープの森」をつくり、社員で保全活動を行うことを計画した。「シャープの森」の基本コンセプトは「森・いきもの・人のつながりを理解し、きずなを深め、地球環境への優しい心をはぐくむこと」としている。このとき、林野庁に国有林での活動を打診すると契約年数は50~100年と長期的なものが求められた。そのため一つの企業のボランティア活動で対応するには荷が重すぎ、国有林での保全活動を断念した。その後、事業所近くで保全活動が出来る所を探し、東広島市に「シャープの森」第一号を開設した。

「シャープの森」第1号がうまく行き始めた平成17年頃本社の所在地である大阪で保全活動が出来る場所はないかと大阪府に打診した。このとき大阪府では「アドプトフォレスト制度」が始まった頃でもあり、大阪府の仲介によって岸和田市神於山地区の紹介を受けた。神於山地区はSGCにとって、比較的大阪市内に近く人が集まりやすい場所であること、活動するにあたって安全であること、小さな子どもも参加しやすいといったメリットがあった。さらに神於山保全活動に対する岸和田市の熱意もあり、SGCは神於山地区を対象地を選択した。平成18年2月には大阪府、岸

表1 神於山地区の概要

年月	事項
S30年頃	松枯れ、竹林拡大の問題化
S48年	神於山の一部を都市公園『緑と太陽の丘』(約20ha)として自然公園的な位置づけで開設
S50年	神於山における不法投棄が問題化…林道整備
H10年	岸和田市環境計画策定(神於山を里山として保全活用) 岸和田市環境計画を受け、里山ボランティア講座開講
H13年	ボランティア育成講座修了生を中心に『神於山保全くらぶ』結成
H14年	一企業より、同山の所有地約37haを岸和田市に寄贈する申し入れ
H15年	神於山所有企業からの土地寄付
H15年9月	『神於山保全活用推進協議会』設立
H16年3月	『神於山保全活用推進協議会』を自然再生推進法に基づく協議会として位置づけ
H16年10月	自然再生推進法に基づく全体構想を策定
H17年6月	自然再生推進法に基づく実施計画を策定

表2 (株)シャープ及びSGCと神於山地区との関わり

年月	事項
H15年	シャープグリーンクラブ発足(ボランティア組織、労使協働)
	事業所周辺での清掃活動等
	若草山でカヤの植栽作業(1300人参加)
H16年	「シャープの森」計画案
	林野庁に打診、国有林保全断念
H16年11月	シャープの森第1号開設(広島県東広島市八松町吉川)
H17年	(株)シャープ、大阪府に打診
H17年11月	(株)シャープ、岸和田市に打診
H18年2月	大阪府、岸和田市、(株)シャープ神於山、アドプトフォレスト調印
H18年4月	「神於山シャープの森」植栽活動リーダー研修
H18年4月	「神於山シャープの森」植栽活動(300人参加)
H18年4月~10月	神於山クリーニンググリーンハイキング
	毎月2回育林活動
H18年11月	神於山まつりにブース出展、講演参加

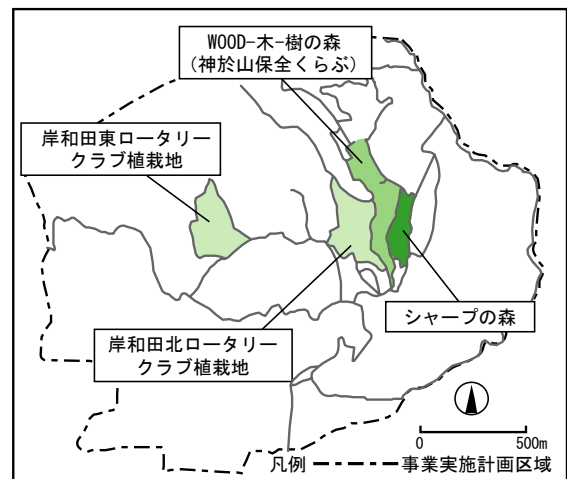


図7 SGC、神於山保全くらぶ等の活動位置図

和田市と㈱シャープでアドプトフォレスト調印式がなされ、「シャープの森」第2号を開設した。神於山地区での「シャープの森」活動対象地は神於山全体50haのうち2.1haである(図7)。

本格的な活動は平成18年4月から行われており、4月8日の植栽活動のリーダー研修を行った後、4月15日には植栽活動を開始した。この植栽活動には社員と社員の家族を含め約300人が参加した。以降毎月2回の育林活動を行っている。また、11月26日にSGCの活動の報告をするためパネル展示企画で神於山祭りに参画している。

3) SGCの活動に対する㈱シャープ、行政、市民団体の評価と今後の課題

㈱シャープは、SGCの活動に対して地域、行政とパートナーシップを持つことで㈱シャープに親しみを持ってもらえ、イメージアップに繋がると高く評価している。また社員、企業共に社会的な意義を感じており、満足度も高かった。一方、特定の地域での自然環境保全活動を継続していく上で課題となっているのは、地元との協働をいかにうまくいくようにするかということ、また、企業は転勤があるため育林活動等の経験をつんだ人材をいかに確保するかということをあげていた。今後は人材の確保と継続性を持たせるため、定年後のOBも参加しやすい体制づくりを行うこと、転勤先でもボランティア活動が行えるよう各事業所や各工場の近くに「シャープの森」を作っていくことを目指していた。加えて会社の中で自然環境保全活動を行っていることを理解してもらえよう内部での情報発信を欠かさないことを指摘していた。

岸和田市と神於山保全くらぶは㈱シャープと関わってよかった点として、㈱シャープという大企業が参画したことで神於山保全活動に対する注目度が高まったこと、SGCの作業が効率的で自分達の作業の刺激となっていることをあげていた。㈱シャープに今後期待することとしては、長期間継続的に保全活動に参画してもらうことを一番にあげていた。次にSGCが「シャープの森」をつくったことにより、様々な層の人がボランティア活動に参画するきっかけになっていることから、さらにボランティアをしやすい社会づくりに貢献することを期待していた。また、活動を通じて得たことを活かした商品開発や事業展開も期待している。

#### 4. まとめ

CSRは製品の開発や製造過程、流通や廃棄過程におけるエネルギー負荷や温室効果ガス、排気ガスの排出抑制に見られるように事業活動の各段階での取り組みが確認でき、CSRが企業に浸透しつつあることが明らかとなった。今後はCSRとしてLCA(ライフサイクルアセスメント)の実施といった事業活動の全段階における取り組みへと発展することが期待される。また、現在ではまだまだ少ないもの特定の地域の自然環境保護や社会福祉活動におけるボランティア活動といった社会貢献活動に取り組むことに意欲を示す企業も存在していることが明らかとなった。こうし

た中で地域の自然環境保全活動に取り組んでいる企業では、社会的責務と社員の意識改善を目的に森林の復元や里山管理といった環境保護活動に取り組んでいる企業が多いことが明らかとなった。自然環境保全活動に取り組んでいる企業は満足している割合が高く、今後自然環境保全活動に取り組む企業は増えるポテンシャルがあると考えられるものの、活動場所がない、どうすればいいかわからないといったきっかけを掴めないという課題が見出された。

この課題を克服するために事例調査を見てみると、㈱シャープは神於山保全活動に参画したことに対して、企業に親しみや考え方を知ってもらえ、ブランド力の形成に役立っていること、里山の管理活動を行うことで会社、社員共に社会的な意義を感じる事ができたと高く評価している。岸和田市、神於山保全くらぶは、SGCを評価している点として、神於山保全活動が広く社会に注目されるようになったこと、自分達だけでなく他団体に刺激となり、保全活動全体が活性化し、新たな参画者を呼び込むことへの期待が高まったと高く評価している。

今後の展望としては、自然環境保全活動のきっかけを模索している企業も多いことから、地方行政がアドプトフォレスト制度等を積極的に情報発信し、地域と企業をつなぐ仲介役としての役割を發揮することがますます重要になると考えられる。安心できる行政機関が仲介役としての役割を發揮することで、企業や市民も地域の自然環境保全活動に参画しやすくなり、企業がCSRとして地域の自然環境保全活動に取り組む事例も増えると考えられる。

#### 参考文献

- 1) エコロジーシンフォニー、特集「CSRってなに?」、日本語、<http://www.ecology.or.jp/se/daiwa/01.html>、2006年7月9日
- 2) 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター、CSRアーカイブス、日本語、<http://www.jri.co.jp/thinktank/sohatsu-sjapan/>、2006年7月9日
- 3) 日経エコロジー(2006年)、「環境経営辞典2006用語解説・法律・データ辞典」、日経BP社